



二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業及び基盤整備事業 （うちプロジェクト補助）

平成30年度予算（案）
9,734百万円（9,720百万円）
うち7,100百万円（7,200百万円）

事業目的・概要等

背景・目的

- パリ協定の目標達成のためには、途上国を含む世界全体の大幅な排出削減が必要。我が国は約束草案に基づきJCMの構築・実施を通じ、コスト制約や導入実績がないため導入が進んでいない優れた低炭素技術等の普及を促進しており、これにより途上国の低炭素社会への移行及び世界的な排出削減を実現する。
- 本事業により、民間活力を活用しつつ優れた低炭素技術等を導入するプロジェクトに対し一部支援を行うことで、途上国の削減目標達成に貢献しつつ、我が国の約束草案の目標達成に活用する（5000万～1億トン削減等及び我が国の貢献に基づくクレジット獲得）。

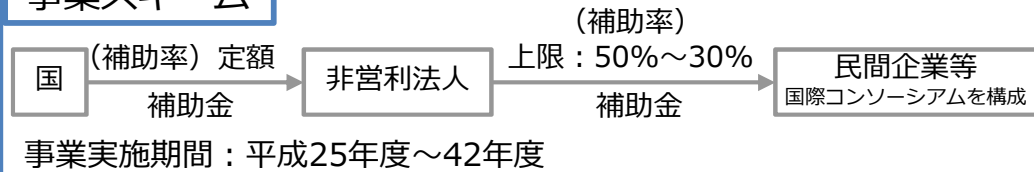
事業概要

JCM導入が見込まれる途上国で、優れた低炭素技術等を活用したエネルギー起源CO2排出を削減する設備・機器の導入を行う事業者に対し、当該事業費（初期コスト）の一部を補助する。
（設備等の導入後、JCMプロジェクトとしての登録、削減量の測定・報告・検証（MRV）の実施及びクレジットの発行を行い、当該クレジットの1/2以上を日本国政府の口座へ納入する。）

期待される効果

- 本事業により、年間約30～60万t-CO2の国際的なCO2排出削減を実現するとともに、その削減の我が国の貢献分をJCMを通じてクレジット化し、我が国の約束草案の目標達成に貢献する。
- 本事業の波及効果として、他機関とも連携しつつ、優れた低炭素技術等の途上国における水平展開を促進し、実質的な排出削減に貢献するとともに、海外における低炭素技術等の市場を拡大する。

事業スキーム



イメージ



- 途上国におけるGHG排出削減及び日本の約束草案の目標達成への活用（日本のクレジット獲得含む）
- 導入技術の横展開・波及効果による更なる削減の推進
- 途上国における低炭素技術市場の拡大



二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業及び基盤整備事業 （うちADB拠出）

平成30年度予算（案）
9,734百万円（9,720百万円）
うち1,000百万円（1,000百万円）

背景・目的

- 優れた低炭素技術を活かして、途上国が最先端の低炭素社会へ移行できるように支援し、アジア太平洋地域発の21世紀に相応しい新たなパラダイムとなる、物質文明からの脱却を目指す「環境・生命文明社会」を発信する。
- 世界全体での抜本的な排出削減に貢献し、JCMクレジットの獲得を行う。

事業スキーム

拠出先：アジア開発銀行信託基金
事業実施期間：平成26年度～

事業概要

導入コスト高からADBのプロジェクトで採用が進んでいない優れた低炭素技術の採用を促進するため、ADBの信託基金により追加コストを支援する。
これにより、最先端の低炭素社会への移行につなげるとともに、削減分についてJCMクレジット化を図る。

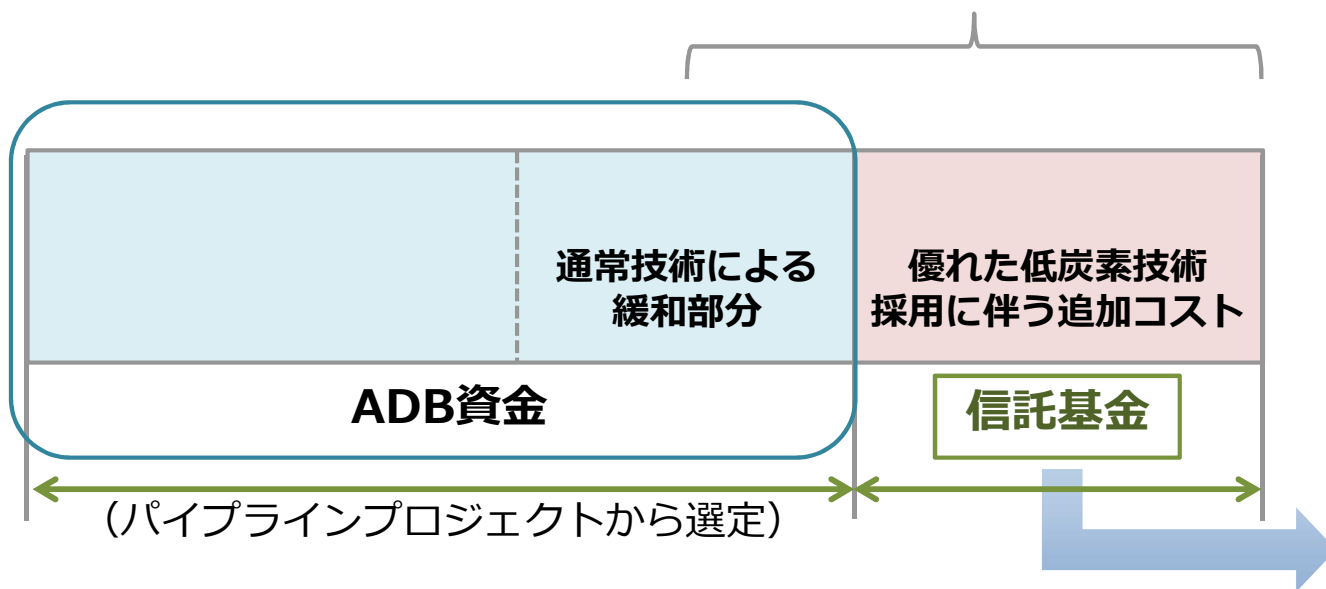
期待される効果

- アジア各国で実施されるADBプロジェクトで、これまで導入コスト高から導入が進んでこなかった優れた低炭素技術の採用が促進され、JCMを通じて2030年度までに他のJCM資金支援事業と合わせて累積で5,000万～1億t-CO2の排出削減・吸収が見込まれることにより、世界全体での抜本的な排出削減に貢献する。
- 途上国において優れた低炭素技術の導入実績が積み上がり、優れた低炭素技術が非効率で安価な技術よりも低コストであることへの理解が広まることで、アジア地域における自発的な市場展開につなげる。

事業目的・概要等

イメージ

GHG削減



JCMプロジェクトに対する無償資金の供与に加え、民間プロジェクトへの譲許的融資やツーステップ・ローン等にも活用



二国間クレジット制度 (JCM) 資金支援事業及び基盤整備事業 (うち二国間クレジット制度 (JCM) 基盤整備等事業)

平成30年度予算(案)
9,734百万円(9,720百万円)
うち1,550百万円(1,400百万円)

背景・目的

- パリ協定の目標達成のためには、途上国を含む世界全体の大幅な排出削減が必要。我が国は約束草案に基づき、JCMの構築・実施を通じて途上国における優れた低炭素技術等の普及とCO2排出削減を推進している。
- 効果的・効率的なJCMの実施には、適切な制度構築・改訂・運用、信頼性確保に重要なMRVの促進、費用対効果の優れたプロジェクトの発掘等が重要であり、本事業は当該基盤的業務を実施する。
- また、個別プロジェクトの実施に加え、途上国の計画策定及び制度構築等を推進することにより、途上国の温暖化対策ニーズを創出し、JCMプロジェクトの拡大と効率的な技術の横展開を図る。

事業概要

- ① JCMの実施に必要な制度構築や合同委員会事務局の運営等の運用、JCM活用の課題の抽出及び対応策の検討、費用対効果の優れたプロジェクト候補の発掘を行いつつ、各JCMプロジェクトのMRV等を促進する。
- ② 途上国の計画策定及び制度構築等支援のモデル事業や都市間連携事業を通じ、途上国の技術普及の制度的基盤を整備。

期待される効果

- MRVによりJCMプロジェクト実施によるCO2排出削減量の特定及びクレジット化が促進され、また、費用対効果の優れたプロジェクトの推進により、効果的・効率的に我が国の約束草案の目標達成に貢献。
- 低炭素技術普及により途上国のCO2排出削減が促進され、途上国での制度構築と併せ、低炭素技術市場が拡大する。

事業スキーム



事業実施期間：平成30年度～42年度
(一部事業のみ)

① JCMの制度構築・運用・案件発掘・MRV実施

JCMの制度構築・運用

- 各パートナー国のJCMのルール・ガイドライン等の整備
- 日本とパートナー国が開催する合同委員会の事務局運営、事務局間の調整、プロジェクト情報の公開等
- 取得したクレジットの記録・管理を行う登録簿の運用



【参考：JCM合同委員会の開催】

JCMの案件発掘・MRV実施

- 各国のプロジェクト実施に係る課題の抽出・対応策の検討及び費用対効果の高いプロジェクト候補の発掘
- JCM活用に関する民間事業者等の相談対応、窓口政府機関や実施例の紹介等
- MRV（測定・報告・検証）のための方法論・PDDの作成、妥当性確認・検証等を促進



【参考：MRVのプロセス】

② 制度基盤整備

排出削減行動計画の策定支援

途上国のNDC達成に向け、セクター別の削減ポテンシャル及び対策技術を特定し、排出削減行動計画の策定を支援（同時に高い市場ポテンシャルを見込める分野を特定）

制度構築支援

算定報告公表制度やCO2削減ポテンシャル診断等、我が国の経験・ノウハウを生かした制度構築を支援（同時に途上国の対策ニーズの創出と取組を促進）

都市間連携事業等

低炭素化のノウハウや知見を有する日本の都市と連携し、途上国の都市における制度基盤（マスタープラン、入札制度、環境基準の策定等）を整備する事業を実施。



【参考：横浜市/ダナン市の連携による高効率ポンプ導入事例】



二国間クレジット制度 (JCM) 資金支援事業及び基盤整備事業 (うち気候技術センター・ネットワーク (CTCN) 等の技術開発ネットワークとの連携)

平成30年度予算 (案)
9,734百万円 (9,720百万円)
うち84百万円 (120百万円)

背景・目的

- 2010年末のカンクン合意において、気候変動対策技術の開発・移転を促進するためにCTCNが設立、先進国の資金支援が求められている。
- 設立後、体制が整ってきており、リクエスト案件も増加し、活動が拡大してきている。
- 一方、二国間クレジット制度 (JCM) の拡大のためには、マルチのチャネルを活用した我が国の技術・ノウハウのインプットが必要。
- また、CTCNはパリ協定においても位置付けられたところ。
- 本事業により、我が国の低炭素技術の途上国への移転・普及を目指すとともに、パリ協定の実施に向けた交渉において我が国の貢献を示す。

事業スキーム

拠出先：気候技術センター・ネットワーク(CTCN)

期待される効果

- CTCNの活動を通じて、アジアにおける技術ニーズの水準を向上させ、日本の優れた低炭素技術の普及を図り、市場の拡大に貢献。
- パリ協定の実施に向けた交渉における我が国のプレゼンス向上。

事業概要

- 途上国への低炭素技術の移転・普及を促進するCTCNに対し、資金拠出を行う。

イメージ

